タカハタプレシジョンジャパン株式会社

2015年度レポート
Communication on Progress

※対象期間　2014年5月～2015年4月まで

連絡先
タカハタプレシジョンジャパン株式会社
管理本部　本部長　西浦　雅人

E-mail:　m.nishiura@takahata.biz　　電話: 055-266-5001　　FAX:　055-266-5010

一般標準開示項目

項目	指標
戦略および分析	
G4-1＊	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する。

組織のプロフィール	
G4-3＊	a. 組織の名称を報告する。
	タカハタプレシジョン ジャパン株式会社
G4-4＊	a. 主要なブランド、製品およびサービスを報告する。

G4-5＊	a. 組織の本社の所在地を報告する。

拠点情報

社名	タカハタプレシジョンジャパン株式会社
お問い合わせ	tpjpweb@takahata.biz

・本社・境川事業所

住所	〒406-0843 山梨県笛吹市境川町前間田390
電話番号	055-266-5001

・東京オフィス

住所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-9-12 西新宿ダイヤモンドビル8・9F
電話番号	03-5334-6800

・九州オフィス

住所	〒820-1106 福岡県鞍手郡小竹町大字南良津字出口19-22
電話番号	09496-2-8039

G4-6＊	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。

G4-7＊	a. 組織の所有形態や法人格の形態を報告する。
	株式会社
G4-8＊	a. 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）を報告する。

G4-9＊	a. 組織の規模（次の項目を含む）を報告する。・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） ・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） ・提供する製品、サービスの量

	合計
取締役	2
常務役員	5
常勤顧問	3
正社員	204
準社員	2
パート	0
嘱託社員	17
契約社員	52
派遣社員	33
請負会社　社員	154
合計	472

（2015.3.31 TPJP 境川事業所）

	合計
取締役	2
常務役員	2
常勤顧問	0
正社員	31
準社員	0
パート	0
嘱託社員	0
契約社員	1
派遣社員	0
請負会社　社員	0
合計	36

（2015.3.31 TPJP 東京）

	合計
取締役	1
常務役員	0
常勤顧問	0
正社員	30(2)
準社員	0
パート	0
嘱託社員	0
契約社員	8(23)
派遣社員	4
請負会社　社員	0
合計	43(25)

（2015.03.31　TPJY）

	合計
取締役	1
常務役員	0
常勤顧問	0
正社員	51(5)
準社員	0
パート	1
嘱託社員	2
契約社員	10
派遣社員	2
請負会社　社員	44
合計	111(5)

（2015.03.31　TPJK）

	合計
TPJP	508
TPJY	43
TPJK	111
TPVN	587
TPIN	182
TPML	164
TPTN	210
TPPP	918
TPCZ	652
TPCS	1236
TPTH(Ra)	487
TPTH(Ay)	239
合計	5337

製品の総重量
TPJP　：　1,727.18t

※( )内は出向者数
技能実習生は契約社員に含まれています。

G4-10 ＊

a. 雇用契約別および男女別の総従業員数を報告する。
b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数を報告する。
c. 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力を報告する。

	男性	女性	合計
取締役	2	0	2
常務役員	5	0	5
常勤顧問	3	0	3
正社員	146	58	204
準社員	0	2	2
パート	0	0	0
嘱託社員	17	0	17
契約社員	10	42	52
派遣社員	9	24	33
請負会社　社員	48	106	154
合計	240	232	472

（2015.3.31 TPJP 境川事業所）

	男性	女性	合計
取締役	2	0	2
常務役員	2	0	2
常勤顧問	0	0	0
正社員	19	12	31
準社員	0	0	0
パート	0	0	0
嘱託社員	0	0	0
契約社員	1	0	1
派遣社員	0	0	0
請負会社　社員	0	0	0
合計	24	12	36

（2015.3.31 TPJP 東京）

d. 地域別、男女別の総労働力を報告する。

	男性従業員	女性従業員	合計
TPJP	264	244	508
TPJY	30	12	43
TPJK	63	48	111
TPVN	203	384	587
TPIN	119	63	182
TPML	56	108	164
TPTN	86	124	210
TPPP	386	532	918
TPCZ	279	373	652
TPCS	412	824	1236
TPTH(Ra)	163	324	487
TPTH(Ay)	58	181	239
合計	2118	3217	5337

e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否かを報告する。

なし

f. 雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）があれば報告する。

変動なし

G4-11 ＊

a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率を報告する

要望があった場合は全従業員を対象とする

G4-12 ＊

a. 組織のサプライチェーンを記述する。

国内：調達にて発注をしている仕入先【211社】

G4-13 ＊

a. 報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。例えば、・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む）
・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合）
・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）

重大な変更はない

外部イニシアティブへのコミットメント

G4-14 ＊

a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する

重要だと考えられる環境要素に対し、KPIと削減目標を立てて環境負荷低減に取り組んでいる。

G4-15 ＊

a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。

国連グローバル・コンパクト

G4-16 ＊

a.（企業団体など）団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格を一覧表示する。
・ガバナンス組織において役職を有しているもの
・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの
・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの
・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの

なし

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー

G4-17 ＊

a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。

TAKAHATAグループ

China
- TAKAHATA (H.K.) CO., LIMITED
- TAKAHATA PRECISION (SHENZHEN) CO., LTD.
- TAKAHATA PRECISION (SUZHOU) CO., LTD.
- TAKAHATA PRECISION PLASTIC PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD.

India
- TAKAHATA PRECISION INDIA PVT. LTD.

Japan
- タカハタプレシジョンジャパン株式会社
- タカハタプレシジョン九州株式会社
- タカハタプレシジョン金属株式会社

Malaysia
- TAKAHATA PRECISION MOULDING SDN. BHD.

Singapore
- TAKAHATA PRECISION PTE. LTD.

Thailand
- TAKAHATA PRECISION (THAILAND) LTD.

U.S.A.
- TAKAHATA PRECISION TENNESSEE, INC.

Vietnam
- TAKAHATA PRECISION VIETNAM CO., LTD.

Australia
- AQUIRA PTY. LTD.

b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。

未上場の為、除外

G4-18 ＊

a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。
b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。

SASB(米国サステナビリティ会計基準審議会)が定めた業界のマテリアリティに基づき、自社にとって重要な側面を特定した。

G4-19 ＊

a. 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示する。

G4-20 ＊

a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。
・当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する
・当該側面が、組織内のすべての事業体（G4-17による）にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する
–G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、
–G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧
・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する

G4-21 ＊

各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。
・当該側面が組織外でマテリアルであるか否かを報告する
・当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する
・組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する

環境	組織内
GHG排出	
大気汚染	
水・排水マネジメント	
廃棄物、危険物質管理	
マテリアル効率	
社会的資本	
人権とコミュニティとの関係	
人的資本	
公正な労働慣行	
従業員の健康と安全	
多様性	
ビジネスモデルとイノベーション	
製品とサービスのライフサイクルでの影響	
品質と安全	
リーダーシップとガバナンス	
体系的なリスク管理	
事故と安全の管理	
原材料調達	
サプライチェーン管理	組織外

G4-22 ＊

a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由を報告する。

G4-23 ＊

a. スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更を報告する。

過去の報告書なしの為、該当なし。

ステークホルダー・エンゲージメント

G4-24 ＊

a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。

・顧客

G4-25 ＊

a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。

・顧客
自社の評価を知ることにより、QCDを改善し、顧客満足に答えるために顧客満足度調査を実施。

G4-26 ＊

a. ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）を報告する、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す。

顧客満足度調査（アンケートで実施）

G4-27 ＊

a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する。

2014年12月実施結果
調査対象37社
評価：満足＝3点、まあ満足＝2点、やや不満＝1、不満＝0点

1）タイムリーな回答及び支援力（納期回答／クレーム発生／工程変更／プロセス管理など）…平均1.82点
2）納期及び数量変更への柔軟な対応…平均2.25点
3）新製品の設計変更や仕様変更への柔軟な対応…平均2.11点
4）弊社担当者の応接態度…平均2.21点
（態度・言葉遣い・レスポンスなど）
5）貴社への訪問頻度…平均1.93点
6）技術開発についての満足度…平均1.75点
7）コスト対応についての満足度…平均0.89点
8）競合するメーカーと比較して、タカハタの評価…平均1.86点

報告書のプロフィール

G4-28 ＊

a. 提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）。

2014．05～2015．04

G4-29 ＊

a. 最新の発行済報告書の日付（該当する場合）。

該当なし

G4-30 ＊

a. 報告サイクル（年次、隔年など）。

次回　2016年6月

G4-31 ＊

a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。

タカハタプレシジョンジャパン株式会社　管理本部　本部長　西浦　雅人
E-mail:　m.nishiura@takahata.biz　　電話: 055-266-5001　　FAX:　055-266-5010

GRI内容索引

G4-32 ＊

a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。
b. 選択したオプションのGRI内容索引を報告する（以下の表を参照）。
c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。（GRIでは外部保証の利用を推奨しているが、これは本ガイドラインに「準拠」するための要求事項ではない）。

—

保証

G4-33 ＊

a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行を報告する。
b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を報告する。
c. 組織と保証の提供者の関係を報告する。
d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否かを報告する。

—

ガバナンス

ガバナンスの構造と構成

G4-34 ＊

a. 組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。

CSR委員会：組織編成中

倫理と誠実性	
G4-56 *	a. 組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）を記述する。

企業倫理憲章

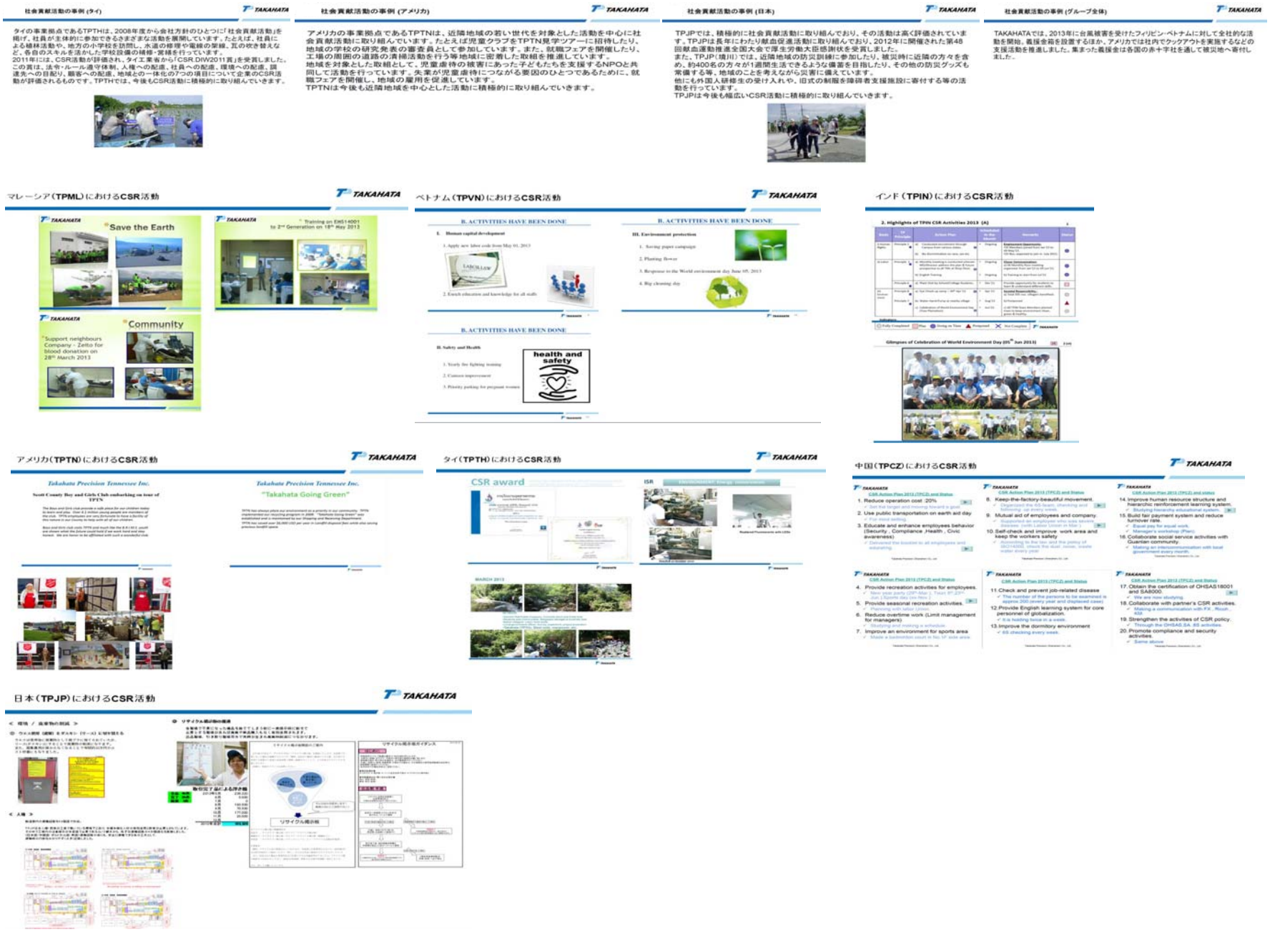
1.法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。
2.安全で質の高い製品・サービスの提供を通じて社会に貢献します。
3.人権尊重の精神を軸として、ゆたかな職場環境を実現します。
4.顧客、取引先の信頼を大切にし、健全で良好な関係維持に努めます。
5.社会貢献活動を通して地域社会との共存を図ります。
6.地球環境保護を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。
7.海外においては、文化・慣習を尊重し、現地の発展に寄与します。
8.広く社会に対し企業情報の公正かつタイムリーな開示を行います。

企業行動基準

第1 事業活動について	第2 会社と社員の関係について	第3 会社と社会の関係について
1.製品・サービスの安全性	1.就業規則等の遵守	1.法令遵守
2.苦情への対応	2.差別の禁止	2.インサイダー取引の禁止
3.自由な競争と公正な取引	3.プライバシーの尊重	3.反社会的組織との関係
4.取引先との公正な関係	4.職場の安全	4.環境保全の取り組み
5.公務員や政治家との関係	5.公私の区別	5.地域社会への貢献

特定項目

項目	指標
経済	
経済パフォーマンス	
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値
	未上場の為、未公開
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会
	—
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲
	—
G4-EC4	政府から受けた財務援助
	TPJP：なし TPJY：該当する資料なし TPJK：該当する資料なし
地域での存在感	
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）
	120.70%
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率
	2名
間接的な経済影響	
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響



TPJK→2回/年の町の清掃活動への参画

G4-EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）
	—
調達慣行	
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率
	14.3%
環境	
原材料	
G4-EN1	使用原材料の重量または量
	①樹脂材料使用量　1,781.52t ②スプレー缶類購入量387.96L ③機械油購入量6,650L (②③は金型製造に関わるもの) ※スプレー残りは現在調査中。来年から報告予定。 ④梱包用資材(ダンボール購入量)13.72t
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合
	TPJP：0% TPJY：3.7% 　　使用原材料の総量⇒997,166Kg 　　使用したリサイクル材料の総量⇒37,150Kg TPJK：ランナー等の有価引き取りは実施（品目拡大中） 　　但し取りまとめたデータ無し
エネルギー	
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量
	TPJP：7,723,512.8 kWh TPJY：3,333,715.8 kWh TPJK：電力消費量については、データ有り。確認中。
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量
	TPJP：概算中 TPJY：飛行機を使用しての出張該当者なし TPJK：確認中 出張時に使用したガソリンは、出張と外出で一緒に管理している為、把握困難。
G4-EN5	エネルギー原単位
	TPJP:　0.06kWh/個 TPJY：データなし TPJK：データなし
G4-EN6	エネルギー消費の削減量
	TPJP:電力消費量　−2,292,753.6MJ（比較期間：2013年5月～2014年4月） TPJY：削減なし TPJK：現状確認が困難
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量
	弊社の部品を使った自動車「日産リーフ」では、同クラスのガソリン車と比べ、ライフサイクルにおけるCO2排出量を約40%低減できると算出されている。（日産HPより）

水

G4-EN8 水源別の総取水量

TPJP：
地表水（湿地、河川、湖、海など）…なし
地下水…総取水量265,428㎥/年（算出方法：実測値 505ℓ/分（0.505㎥/分）×60分×24時間×365日）
組織が直接貯めた雨水…なし
他の組織からの廃水…なし
地方自治体の水道や他の水道施設…5,281㎥

TPJY：地方自治体の水道や他の水道施設…3,067㎥

TPJK：データなし

G4-EN9 取水によって著しい影響を受ける水源

TPJP：情報が不十分の為、水源の特定は困難。
TPJY：現状確認が困難
TPJK：現状確認が困難

G4-EN10 リサイクルおよびリユースした水の総量と比率

TPJP：
a. 地下水を金型冷却水として使用した後、工場内の暑熱対策として屋根散水を実施。
リユース量は概算で5,184㎥/年。
b. 地下水のリユース量は年間総取水量の約2%
c. リユース量の算出条件は、下記の通り。
ポンプ性能：0.24㎥/分
散水期間：6月～8月の稼働日60日
1日あたりの散水時間：6時間

TPJY：現状確認が困難
TPJK：現状確認が困難

生物多様性

G4-EN11 保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト

—

G4-EN12 保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述

—

G4-EN13 保護または復元されている生息地

—

G4-EN12 保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述

—

G4-EN14 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する

—

大気への排出

G4-EN15 直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）

TPJP：74.9 tCO2
TPJY：現状確認が困難
TPJK：現状確認が困難

G4-EN16 間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）

TPJP：2,784.0 tCO2

G4-EN17 その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）

—

G4-EN18 温室効果ガス（GHG）排出原単位

TPJP: 1.7(tCO2/t)

G4-EN19 温室効果ガス（GHG）排出量の削減量

スコープ2：削減量 238.8 tCO2
＜詳細＞

期間	スコープ2 CO2排出量 [tCO2]
2013.05～2014.04	3022.8
2014.05～2.015.04	2784.0

G4-EN20 オゾン層破壊物質（ODS）の排出量

—

G4-EN21 NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出

大気汚染防止法の対象となるばい煙発生施設が無いため、該当せず

排水および廃棄物

G4-EN22 水質および排出先ごとの総排水量

TPJP：
出先別の排水量：
下水道　5,281㎥
河川　　265,428㎥

排水量の算出方法：
取水量＝排水量とみなして算出

水質：
1年に一回水質検査を実施
結果は表を参照

計量の対象	単位	計量の結果	基準値	検査の方法
pH（分析時水温）	―（℃）	8.0（35.4）	5.8～8.6	JIS K0102 12.1
BOD	mg/L	0.5未満	30	JIS K0102 21
COD	mg/L	0.5未満	―	JIS K0102 17
SS	mg/L	0.5未満	50	環境庁告示第59号付表9
大腸菌群数 *	個/mL	40	1000	厚生省・建設省令第1号
n-ヘキサン抽出物質	mg/L	2.0未満	5	環境庁告示第64号付表4
全窒素	mg/L	3.4	―	JIS K0102 45.2
全リン	mg/L	0.16	―	JIS K0102 46.3.1
トリクロロエチレン	mg/L	0.001未満	0.3	JIS K0125 5.2
以下余白				

計量の対象	単位	計量の結果	基準値	検査の方法
pH（分析時水温）	―（℃）	7.9（35.4）	5.8～8.6	JIS K0102 12.1
BOD	mg/L	0.5未満	30	JIS K0102 21
COD	mg/L	0.5未満	―	JIS K0102 17
SS	mg/L	0.5未満	50	環境庁告示第59号付表9
大腸菌群数 *	個/mL	10	1000	厚生省・建設省令第1号
n-ヘキサン抽出物質	mg/L	2.0未満	5	環境庁告示第64号付表4
全窒素	mg/L	3.3	―	JIS K0102 45.2
全リン	mg/L	0.17	―	JIS K0102 46.3.1
以下余白				

検査項目	単位	水質基準値	検査結果
一般細菌	個/mL	100以下	3
大腸菌	―	検出されないこと	不検出
亜硝酸態窒素	mg/L	0.04以下	0.004未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10以下	5.8
鉄及びその化合物	mg/L	0.3以下	0.03未満
塩化物イオン	mg/L	200以下	9.0
カルシウム、マグネシウム等（硬度）	mg/L	300以下	29
有機物（全有機炭素TOCの量）	―	3以下	0.3未満
pH値	―	5.8-8.6	7.8
味	―	異常でないこと	異常なし
臭気	―	異常でないこと	異常なし
色度	度	5以下	0.5未満
濁度	度	2以下	0.1未満
水質基準に含まれない項目			
電気伝導率	μS/m	―	130
以下余白			

検査項目	単位	水質基準値	検査結果
一般細菌	個/mL	100以下	29
大腸菌	―	検出されないこと	不検出
亜硝酸態窒素	mg/L	0.04以下	0.004未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10以下	8.6
鉄及びその化合物	mg/L	0.3以下	0.03未満
塩化物イオン	mg/L	200以下	7.9
カルシウム、マグネシウム等（硬度）	mg/L	300以下	29
有機物（全有機炭素TOCの量）	―	3以下	0.3未満
pH値	―	5.8-8.6	7.8
味	―	異常でないこと	異常なし
臭気	―	異常でないこと	異常なし
色度	度	5以下	0.5未満
濁度	度	2以下	0.1未満
水質基準に含まれない項目			
電気伝導率	μS/m	―	130
以下余白			

検査項目	単位	水質基準値	検査結果
一般細菌	個/mL	100以下	2
大腸菌	―	検出されないこと	不検出
亜硝酸態窒素	mg/L	0.04以下	0.004未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10以下	0.39
鉄及びその化合物	mg/L	0.3以下	0.03未満
塩化物イオン	mg/L	200以下	3.2
カルシウム、マグネシウム等（硬度）	mg/L	300以下	31
有機物（全有機炭素TOCの量）	―	3以下	0.3未満
pH値	―	5.8-8.6	8.1
味	―	異常でないこと	異常なし
臭気	―	異常でないこと	異常なし
色度	度	5以下	0.5未満
濁度	度	2以下	0.1未満
水質基準に含まれない項目			
電気伝導率	μS/m	―	130
以下余白			

TPJY：現状確認が困難
TPJK：現状確認が困難

G4-EN23 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量

廃棄材料重量：約199t
処理方法：リサイクル　100%
（内訳：サーマルリサイクル7%　マテリアルリサイクル93%）

G4-EN24 重大な漏出の総件数および漏出量

なし

G4-EN25 バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率

—

G4-EN26 組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値

—

製品およびサービス

G4-EN27 製品およびサービスによる環境影響緩和の程度

冷却水に使用された地下水を工場棟屋根に散水(リユース)している。
これによりクーラーの使用量を抑え、散水開始前と比較しCO2年間排出量約1.6%減。

G4-EN28 使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）

製造工程で廃棄される樹脂材はすべてリサイクルしている。

報告期間内の実績：
サーマルリサイクル　　7%
マテリアルリサイクル　93.4%

コンプライアンス

G4-EN29 環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数

TPJP：0件
TPJY：0件
TPJK：0件

輸送・移動

G4-EN30 製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響

大規模な供給流通ネットワークを有していないため、環境影響は少ないと考えられる。原材料の流通経路については様々な商社を介しているため、確認が困難である。従業員の移動については、EN-15で報告済み

環境全般

G4-EN31 環境保護目的の総支出と総投資（種類別）

—

サプライヤーの環境評価

G4-EN32 環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率

—

G4-EN33 サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置

現状では確認できず

環境に関する苦情処理制度

G4-EN34 環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数

TPJP：0件
TPJY：0件
TPJK：0件

社会

サブカテゴリー：労働慣行とディーセント・ワーク

雇用

G4-LA1 従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）

※直接雇用者のみ

TPJP：【新規雇用者】

・年齢別

年齢	総数	比率
19歳	1名	3%
20歳～29歳	20名	69%
30歳～39歳	3名	10%
40歳～49歳	3名	10%
50歳～59歳	0名	0%
60歳～69歳	2名	7%
合計	29名	100%

・性別

性別	総数	比率
男	10名	34%
女	19名	66%
合計	29名	100%

・地域別

地域	合計	比率
境川工場	27名	93%
東京本社	2名	7%
合計	29名	100%

【離職者】

・年齢別

年齢	総数	比率
19歳	0名	0%
20歳～29歳	28名	58%
30歳～39歳	6名	13%
40歳～49歳	9名	19%
50歳～59歳	2名	4%
60歳～69歳	3名	6%
合計	48名	100%

・性別

性別	総数	比率
男	18名	38%
女	30名	63%
合計	48名	100%

・地域別

地域	合計	比率
境川工場	36名	75%
東京本社	12名	25%
合計	48名	100%

TPJY：【新規雇用者】

・年齢別

	合計	比率
19歳	0	0%
20歳～29歳	3	60%
30歳～39歳	2	40%
40歳～49歳	0	0%
50歳～59歳	0	0%
60歳～69歳	0	0%
合計人数	5	100%

・性別

性別	合計	比率
男	2	40%
女	3	60%
合計	5	100%

【離職者】

・年齢別

	合計	比率
19歳	0	0%
20歳～29歳	3	60%
30歳～39歳	1	20%
40歳～49歳	0	0%
50歳～59歳	0	0%
60歳～69歳	1	20%
合計人数	5	100%

・性別

性別	合計	比率
男	2	40%
女	3	60%
合計	5	100%

TPJK：取りまとめたデータ無し

G4-LA2 派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）

TPJP：なし
TPJY：現状確認が困難
TPJK：取りまとめたデータ無し

G4-LA3 出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）

TPJP：対象者なし
TPJY：対象者なし
TPJK：取りまとめたデータ無し

労使関係

G4-LA4 業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）

TPJP：なし
TPJY：なし
TPJK：1か月前に通知

労働安全衛生

G4-LA5 労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率

現在の安全衛生委員会では、従業員の全体（直接雇用）279名の代表として6名が工場の安全を推進している。月一回の会合を持ち、組織の安全管理状況を確認している。

G4-LA6 傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）

TPJP：
・死亡者数　0

・労働災害発生件数
＜従業員・派遣＞
休業災害　0件
不休災害　3件（境川／男2　女1）　切創・裂傷
＜請負＞2014. 11～
休業災害　1件
不休災害　3件（境川／男2　女1）

・業務上疾病　0件

・災害統計の記録、報告に適用する規則体系
＜発生時＞
被災者の所属長（請負は部署責任者）が「災害発生報告書」を作成　→所属長確認　→副社長確認　→総務　　にて記録の保管、関係部署及び労働基準監督署へ報告
＜定期報告＞
月1回安全衛生委員会での報告。 年1回（5月）労働安全基準監督署への報告。

※傷害率（IR）、業務上疾病率（ODR）、休業日数率（LDR）、欠勤率（AR）は計算中。
※勤怠関係は人事部管轄（派遣・請負以外であれば可能。データ集計中、6月中に完成予定。）

正社員・派遣

傷害の種類	切創・裂傷
傷害率（IR）	1％
業務上疾病率（ODR）	0%
休業日数率（LDR）	0%
欠勤率（AR）	現状確認が困難

請負

傷害の種類	火傷　切創・裂傷
傷害率（IR）	3%
業務上疾病率（ODR）	0%
休業日数率（LDR）	0.09%
欠勤率（AR）	現状確認が困難

TPJY：
＜身延＞

		男	女
人数		1	0
傷害の種類	火傷	0	
	裂傷	1	
業務上傷害		1	
業務上疾病		0	
欠勤		なし	
死亡者数		0	0

TPJK：取りまとめたデータ無し

G4-LA7 業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数

TPJP：

資格名称	必要人数（届出人数）	適用業務	有資格者数	職場名（危険箇所）	何を注意しなければならないか	危険をなくすための対策
衛生管理者（第一種）	2名	労働衛生	5	全体:468人	作業環境における有害物質等 作業における身体負荷 労働者の健康障害	巡回確認
安全管理者	1名	労働安全	2	全体:468人	建設物、設備、作業場所での危険箇所 作業方法での危険箇所	巡回確認
有機溶剤作業主任者	作業毎	溶剤取扱作業	9	第二製造:12人（プライマー塗布） 計量システム部:10人（メーターの組立工程で使用する接着剤を入れる容器を洗浄する為）	吸引による健康障害 接触による皮膚障害 飛沫による眼の障害 廃液漏出による環境汚染	防毒マスク 保護手袋 換気
研削といし業務講習	作業毎	といし取替作業	11	金型製造:20人 技術本部:61人 第二製造:12人（切断作業）	といしの破壊 切削屑の飛散	安全眼鏡
特定化学物質作業主任者	作業毎	特化物取扱作業	0	品質保証部:59人 技術本部:61人 工程管理課:12人（塩酸試験）	吸引による健康障害 接触による皮膚障害 飛沫による眼の障害 廃液漏出による環境汚染	防毒マスク 保護手袋
プレス機械作業主任者	作業毎	プレス機械作業（現在なし）	1	-		
危険物取扱者（甲種・乙種）	場所毎	少量危険物取扱	21	金型製造・メンテ:38人	引火 漏洩	少量危険物倉庫の設置
エネルギー管理士	1名	電力需要監視	2	全体:468人	エネルギーを消費する設備の維持 エネルギーの使用の方法の改善及び監視	
電気主任技術者（三種）	1名	電力需要設備管理	2	全体:468人	電気設備の保安	
防火管理者（甲種）	1名	消防設備管理	4	全体:468人	火災による被害	避難訓練
玉掛技能	作業毎	金型移動作業	58	第一製造:45人 金型製造:メンテ:38人	吊り具の緩み ワイヤーロープの摩耗 吊り荷との衝突・挟まれ	玉掛技能講習
5t未満クレーン技能講習	作業毎	金型移動作業	57	第一製造:45人 金型製造・メンテ:38人	吊り具の緩み ワイヤーロープの摩耗 吊り荷との衝突・挟まれ	クレーン技能講習
フォークリフト運転技能	作業毎	荷物運搬作業	19	第一製造:45人 第二製造:12人 金型製造・メンテ:38人 工程管理:12人 生産管理:11人	転倒 はさまれ、巻き込まれ 衝突 荷の落下、倒壊	フォークリフト運転免許 保護帽

TPJY：過去の実績なし
※abcが発生した時の対応については、今後検討していく

TPJK：データなし

G4-LA8 労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ

労働安全衛生規則第23条に基づき、従業員代表6名を含む安全衛生委員が都度必要なテーマを決めて、実施している。

研修および教育

G4-LA9

従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）

TPJP：従業員=常務役員、常勤顧問、正社員、準社員、嘱託社員、契約社員

区分別集計

	従業員人数	オンサイト研修時間合計	オフサイト研修時間合計	研修時間合計	平均研修時間
区分なし	5 人	0.0 時間	0.0 時間	0.0 時間	0.0 時間
生産本部	170 人	42.0 時間	41.0 時間	83.0 時間	0.5 時間
品質本部	55 人	15.0 時間	3.0 時間	18.0 時間	0.3 時間
技術本部	60 人	21.0 時間	128.5 時間	149.5 時間	2.5 時間
管理本部	21 人	12.0 時間	74.0 時間	86.0 時間	4.1 時間
業務監査室	1 人	0.0 時間	0.0 時間	0.0 時間	0.0 時間
新入社員	4 人	0.0 時間	12.0 時間	12.0 時間	3.0 時間

集計

	従業員人数	研修時間合計	平均研修時間
TPJP境川工場	316 人	348.5 時間	1.1 時間

男女別集計

	従業員人数	研修時間合計	平均研修時間
男性従業員	190 人	226.5 時間	1.2 時間
女性従業員	126 人	122.0 時間	1.0 時間

TPJY：新人メンバーは、社内研修期間 3ヶ月～6ヶ月
TPJK：取りまとめたデータ無し

G4-LA10

スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援

—

G4-LA11

業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）

—

多様性と機会均等

G4-LA12

ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）

TPJP： 取締役　男性5名、国籍日本
女性0名

その他役員　男性8名、国籍日本
女性0名

男女同一報酬

G4-LA13

女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）

—

サプライヤーの労働慣行評価

G4-LA14

労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率
a. 労働慣行基準クライテリアによりスクリーニングの対象とした新規サプライヤーの比率を報告する。

—

G4-LA15

サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置

現状確認が困難

労働慣行に関する苦情処理制度

G4-LA16

労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数

苦情件数　0件

サブカテゴリー：人権

側面：投資

G4-HR1

重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率

—

G4-HR2

業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）

TPJP：現時点では無し。CSR委員会で検討、構築中。
TPJY：実績なし
TPJK：取りまとめたデータなし

側面：非差別

G4-HR3

差別事例の総件数と実施した是正措置

—

側面：結社の自由と団体交渉

G4-HR4

結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策

—

側面：児童労働

G4-HR5

児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策

TPJP：なし
TPJY：なし
TPJK：なし

側面：強制労働

G4-HR6

強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策

TPJP：実績なし
TPJY：実績なし
TPJK：実績なし

側面：保安慣行

G4-HR7

業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率

—

側面：先住民の権利

G4-HR8

先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置

—

側面：人権評価

G4-HR9

人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率

—

側面：サプライヤーの人権評価

G4-HR10

人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率

—

G4-HR11

サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置

現状では確認できず

側面：人権に関する苦情処理制度

G4-HR12

人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数

TPJP：苦情なし
TPJY：苦情なし
TPJK：苦情なし

サブカテゴリー：社会

側面：地域コミュニティ

G4-SO1

事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率

—

G4-SO2

地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業

TPJP：なし
TPJY：騒音
TPJK：なし

側面：腐敗防止

G4-SO3

腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク

事業の総数：国内3事業所
比率：100%

G4-SO4

腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修

CSR委員会で検討、構築中。

G4-SO5

確定した腐敗事例、および実施した措置

実施無し

側面：公共政策

G4-SO6

政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）

—

側面：反競争的行為

G4-SO7

反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果

TPJP：把握手段をCSR委員会で検討、構築中。
TPJY：なし
TPJK：なし

側面：コンプライアンス

G4-SO8

法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数

TPJP：制裁措置の件数0件
TPJY：規定電力オーバーの実績有り、都度規定電力変更を東電と協議する
TPJK：制裁措置の件数0件

側面：サプライヤーの社会への影響評価

G4-SO9

社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率

—

G4-SO10

サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置

現状では確認できず

側面：社会への影響に関する苦情処理制度

G4-SO11

社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数

TPJP：0件
TPJY：0件
TPJK：0件

サブカテゴリー：製品責任

側面：顧客の安全衛生

G4-PR1

主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率

お客様の設計に基づき、その要求仕様を満足する部品を生産のため、
自社での安全衛生影響評価は実施なし。

G4-PR2

製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）

TPJP：リコールなどの不具合発生なし。また、罰金、処罰もなし。
TPJY：なし
TPJK：なし

側面：製品およびサービスのラベリング

G4-PR3

組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率

全ての製品についてRoHS指令に対応している。
取引開始時にRoHS指令対象物質の不使用証明書を受領している。

G4-PR4

製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）

0件（一部客先指定品除く）

G4-PR5	顧客満足度調査の結果
	2014年12月実施結果 調査対象37社 評価：満足＝3点、まあ満足＝2点、やや不満＝1、不満＝0点 1）タイムリーな回答及び支援力（納期回答／クレーム発生／工程変更／プロセス管理など）…平均1.82点 2）納期及び数量変更への柔軟な対応…平均2.25点 3）新製品の設計変更や仕様変更への柔軟な対応…平均2.11点 4）弊社担当者の応接態度…平均2.21点 （態度・言葉遣い・レスポンスなど） 5）貴社への訪問頻度…平均1.93点 6）技術開発についての満足度…平均1.75点 7）コスト対応についての満足度…平均0.89点 8）競合するメーカーと比較して、タカハタの評価…平均1.86点
側面：マーケティング・コミュニケーション	
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上
	—
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）
	—
側面：顧客プライバシー	
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数
	0件
側面：コンプライアンス	
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額
	0件